

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,807,750	1,984,139	3,899,326
経常利益 (千円)	150,932	232,262	468,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	79,051	142,609	289,411
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	51,487	117,840	249,770
純資産額 (千円)	2,914,361	2,984,249	3,001,239
総資産額 (千円)	3,360,918	3,424,389	3,736,177
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.87	16.00	32.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.1	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,302	173,265	423,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,703	41,204	395,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,539	133,303	244,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,325,220	1,382,946	1,398,541

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.85	9.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策等により、企業収益および雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商保護政策に起因する貿易摩擦や地政学的リスクが顕在化する中で、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、低水準の住宅ローン金利や、政府による住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同四半期比で0.1%減少(持家は前年同四半期比8.3%増加、貸家は前年同四半期比11.2%減少)しており、また、消費税が増税された場合における住宅着工の反動減の影響が懸念されるなど今後の動向については予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすため、新築時の設計から引き渡し後のメンテナンス、リフォームまで住宅のライフサイクル全体に対してサービス提供を行う事業モデルの確立に注力しております。既存事業においては、サービスラインの拡大及び業務の効率化を通じてさらなる利益増加に努め、新規事業においては、2017年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社を通じて省エネリフォーム分野に新規参入することで、当社グループにおける成長機会の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,984百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益247百万円（前年同四半期比18.3%増）、経常利益232百万円（前年同四半期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」および「スマートエネルギー事業」のセグメント名称を、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」および「システム開発事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

#### 設計サービス事業（旧・設計コンサルティング事業）

当第2四半期連結累計期間は、当社サービスの対象となる持家分野の新設住宅着工戸数が増加したことを背景に主力サービスである設備設計（給排水・電気）売上が増加した結果、売上高は1,261百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。一方、日本国内におけるサービスラインの拡充に向けた人件費の増加及び中国設計拠点の移管（深センから吉林）に伴う人員増員及び物価水準の上昇に伴い中国設計コストが増加したことから、営業利益は313百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

#### メンテナンスサービス事業（旧・カスタマーサポート事業）

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は575百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。また、増収効果により前年同四半期に発生していた人件費等の先行投資費用を吸収した結果、営業利益は128百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### システム開発事業（旧・スマートエネルギー事業）

継続収入である電力需給・顧客管理システム（ENESAP）利用サービスの提供による売上が着実に増加したものの、スポット取引である受託開発売上は前年同四半期と比較して引渡し案件が少なく前期比で減少した結果、売上高は146百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。また、受託開発売上の減少に伴い営業費用も減少したことから、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,129百万円となりました。これは、主として現金及び預金が370百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,294百万円となりました。これは、主として有形固定資産が49百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、3,424百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、426百万円となりました。これは主として未払法人税等が58百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、13百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて40.1%減少し、440百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、2,984百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円を計上した一方で、配当金の支払133百万円及び為替換算調整勘定が25百万円減少したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少して1,382百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、173百万円(前年同四半期は60百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益212百万円及び減価償却費96百万円を計上した一方で、法人税等の支払額114百万円が発生したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、41百万円(前年同四半期は225百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入350百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出326百万円及び無形固定資産の取得による支出71百万円を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額133百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,316,000	9,316,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,483,700	27.87
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,388,000	15.57
株式会社LIXIL	東京都江東区大島 2 - 1 - 1	880,000	9.87
松浦 一夫	三重県四日市市	191,700	2.15
上野 将人	東京都世田谷区	135,200	1.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	112,800	1.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	92,300	1.03
山内 仁也	北海道札幌市中央区	91,000	1.02
エプコ社員持株会	東京都墨田区太平 4 - 1 - 3	86,200	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	73,700	0.82
計	-	5,534,600	62.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	92,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	68,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,910,500	89,105	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,105	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	404,000		404,000	4.34
計		404,000		404,000	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,753,041	1,382,946
受取手形及び売掛金	559,145	583,196
仕掛品	45,169	87,627
その他	117,599	78,092
貸倒引当金	1,946	1,890
流動資産合計	2,473,009	2,129,971
固定資産		
有形固定資産	339,281	388,368
無形固定資産	228,382	257,414
投資その他の資産		
関係会社株式	296,218	269,685
関係会社出資金	151,212	153,192
繰延税金資産	40,884	20,015
その他	207,189	205,741
投資その他の資産合計	695,504	648,634
固定資産合計	1,263,168	1,294,418
資産合計	3,736,177	3,424,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,910	6,869
未払法人税等	121,002	62,206
賞与引当金	22,519	9,233
株主優待引当金	35,095	4,783
その他	534,644	343,572
流動負債合計	720,172	426,664
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
その他	3,405	2,116
固定負債合計	14,765	13,476
負債合計	734,937	440,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,835,189	2,844,118
自己株式	202,753	202,796
株主資本合計	2,837,700	2,846,586
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,253	2,297
為替換算調整勘定	165,686	139,960
その他の包括利益累計額合計	162,432	137,663
新株予約権	1,106	-
純資産合計	3,001,239	2,984,249
負債純資産合計	3,736,177	3,424,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,807,750	1,984,139
売上原価	1,157,345	1,165,946
売上総利益	650,405	818,192
販売費及び一般管理費	441,362	570,891
営業利益	209,042	247,301
営業外収益		
受取利息	2,373	1,198
為替差益	-	1,507
受取手数料	-	1,446
その他	668	946
営業外収益合計	3,042	5,097
営業外費用		
持分法による投資損失	58,066	19,934
為替差損	2,854	-
その他	231	201
営業外費用合計	61,152	20,135
経常利益	150,932	232,262
特別利益		
新株予約権戻入益	17	1,106
特別利益合計	17	1,106
特別損失		
固定資産除売却損	134	21,094
特別損失合計	134	21,094
税金等調整前四半期純利益	150,815	212,274
法人税、住民税及び事業税	67,387	49,298
法人税等調整額	4,376	20,366
法人税等合計	71,764	69,664
四半期純利益	79,051	142,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,051	142,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	79,051	142,609
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	269	956
為替換算調整勘定	24,664	23,586
持分法適用会社に対する持分相当額	3,169	2,138
その他の包括利益合計	27,563	24,769
四半期包括利益	51,487	117,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,487	117,840
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,815	212,274
減価償却費	61,855	96,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	827	55
受取利息及び受取配当金	2,373	1,198
持分法による投資損益(は益)	58,066	19,934
売上債権の増減額(は増加)	58,204	25,990
仕入債務の増減額(は減少)	4,098	41
賞与引当金の増減額(は減少)	8,935	13,066
仕掛品の増減額(は増加)	9,402	42,457
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,593	30,312
有形固定資産除却損	134	21,094
未払金の増減額(は減少)	9,329	9,225
その他	5,225	14,270
小計	202,998	260,381
利息及び配当金の受取額	4,518	4,397
法人税等の支払額	171,497	114,889
法人税等の還付額	24,283	23,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,302	173,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	69,200	350,750
関係会社株式の取得による支出	220,500	-
有形固定資産の取得による支出	24,770	326,194
無形固定資産の取得による支出	49,546	71,026
敷金及び保証金の差入による支出	-	572
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,007
その他	86	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,703	41,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	133,539	133,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,539	133,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,635	14,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,575	15,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,796	1,398,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,220	1,382,946

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料	98,984千円	146,956千円
貸倒引当金繰入額	827	1,028
株主優待引当金繰入額	4,866	2,915

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,677,470千円	1,382,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	352,250	-
現金及び現金同等物	1,325,220	1,382,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	111,400	12.5	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,680	15	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	111,399	12.5	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750		1,807,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750		1,807,750
セグメント利益又は損失( )	305,636	115,672	56,952	364,356	155,313	209,042

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 155,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,261,669	575,719	146,749	1,984,139		1,984,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,261,669	575,719	146,749	1,984,139		1,984,139
セグメント利益又は損失( )	313,763	128,285	34,602	407,445	160,144	247,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 160,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」および「スマートエネルギー事業」のセグメント名称を、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」および「システム開発事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8円87銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,051	142,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	79,051	142,609
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,038	8,912,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回新株予約権の消滅 (消滅日 2019年3月28日 新株予約権の数 503個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,399千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社エプロ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。